

よねざわ

第107号

発行／米沢市議会
米沢市金池5-2-25 ☎22-5111(代)
発行年月日／平成20・11・1

米沢市議会だより



直江兼続シリーズ⑥

法泉寺

法泉寺は、元和4年(1618)直江兼続によって創設された臨済宗の寺院で、初めは禅林寺という名前でした。兼続は足利学校で修業させた九山和尚を呼び寄せ、兼続や九山が集めた図書を備え、米沢藩士の子弟を教育するための学問所としました。それは禅林文庫と呼ばれ、ここに起こった学問の流れや蔵書は、藩校興譲館へと受け継がれ、現在この蔵書は市立米沢図書館などに伝わり貴重な文化財となっています。こうしたことから、法泉寺は米沢の文教の発祥地と呼ばれているのです。

元禄3年(1690)に、二代藩主定勝の三女亀姫の法名(法泉院殿)をとり、禅林寺から法泉寺と寺名が変わりました。

写真は、法泉寺境内にある文殊堂です。

平成20年9月定例会

	ページ
◆9月定例会の総括	2
◆一般質問	3
◆常任委員会の審査から	9
◆予算特別委員会の審査から	11
◆決算特別委員会の審査から	12
◆請願・スポット・あとがき	14

平成 19 年度 決算案件 14 件を認定



決算特別委員会



帳票審査

平成20年9月定例会は、5日から30日までの26日間の会期で開きました。

初日の本会議では、まず報告案件1件を了承し、「米沢市教育委員会委員の任命について」に同意した後、議案30件及び請願5件を各委員会にそれぞれ付託しました。また、本会議終了後には、総務文教常任委員会を開き、議案について審査を行いました。

9日、10日、11日には、13名の議員による一般質問が行われました。また、11日の一般質問終了後に、総務文教常任委員長報告が行われ、「米沢市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について」を原案のとおり可決しました。

12日と16日から18日までの4日間を、決算特別委員会に当て、一般会計・10特別会計及び3企業会計における平成19年度の各決算について審査を行いました。

19日には総務文教常任委員会、22日には民生常任委員会、24日には産業建設常任委員会・総務文教常任委員会をそれぞれ開き、議案及び請願についての審査と現地調査を行いました。

25日には、予算特別委員会を開き、補正予算案件4件について、審査を行いました。

最終日の30日の本会議では、各委員長報告が行われたほか、決算案件14件を認定するとともに、予算案件などの議案15件をすべて原案のとおり可決しました。請願5件については、4件が採択、1件が不採択とされました。また、意見書の提出に係る発議5件及び「米沢市議会会議規則の一部改正について」を可決、最後に、議員派遣について可決し、9月定例会を閉会しました。

9月9日～11日

一般質問

「市政のここが聞きたい」

9月定例会では13名の議員が質問を行いました。ここでは、1時間の持ち時間から主なものを取り上げております。詳しくは12月に会議録ができますので、情報公開コーナー（4階）、市立図書館、米沢市議会ホームページをご覧ください。

氏名のひらがな表記・ふりがなは、各議員の希望で入れています。



悪臭問題解決と悪臭防止法
規制地域の見直しを早急に！

相田 克平 議員

南原地区の企業を発生源とする悪臭問題の一日も早い解決が望まれるが、経過・現状・今後の見通しなどは。

〔市民環境部長〕 養豚事業者は昭和61年の移転直後から苦情があり平成16年から悪臭防止法の規制対象地域となり、翌年から脱臭装置の改修・清掃員の増員や堆肥施設の整備を行いました。今年3回目の臭気測定の際、規制値を超える数値が確認されたため改善勧告を行う予定です。

堆肥製造事業者は平成13年の創業直後から苦情が発生しましたが、工業専用地域内のため悪臭防止法の規制対象になっていません。施設の密閉化やエアカーテンの設置等では不十分だとして改善を申し入れ、現在10月末の稼働に向け酸洗浄方式による脱臭装置の整備工事に着手しています。今後改善が見られない場合は来年5月の認可申請を認めないよう県に要望します。苦情件数は8月までに昨年1年間

の1・5倍に達し市街地全般に被害が広がっています。事業者側にその都度対応を求めています。

市街地に漂う悪臭は堆肥製造事業者の臭いに似ている。どちらの発する臭いか特定できるのか。工業専用地域が悪臭防止法の規制地域でないのは東日本で山形県だけであり、同業種進出が危惧される。規制地域指定を早急に県に要望すべきでないか。

〔市民環境部長〕 関係者であれば十分識別できると思います。10月から大型の新脱臭装置が稼働するので、まずはそれを見守ることも相互の信頼関係を維持する上で必要と考えています。それで効果が出ないとか苦情が収まらない場合は悪臭防止法の規制のあり方そのものの見直しを図ることが必要だと思っています。

悪臭の早期解決を強く望む。規制地域の見直しは、今後のためにも現状と切り離して早急に考えるべきである。



発達障がい早期発見と
その対応について

小久保 広信 議員

市長は発達障がいに対してどのような理解、認識を持っているか、5歳児健診の実施をどう考えているか。

〔市長〕 発達障がいがある方は特性に応じた支援により十分に力を発揮できる可能性があるものの、支援体制が十分と言えません。昨年の教育講演会で発達障がいについての話をお聞きし、5歳児健診の必要性を認識いたしました。

関係課に実施の検討を指示しましたが、当時の医師会長から本市では乳幼児の精神発達障がいについて小児科医師、臨床心理士が不足しており、市が単独で専門相談を実施することは難しいのが現状で、まずその受け皿づくりが専決とのアドバイス頂きました。

今年度新たに健康課に家庭育児相談員を配置しました。これにより5歳児健診実施に向けた準備に入ったところです。受け皿となるフォローアップ体制は、いつ頃までに出るのか。

〔健康福祉部長〕 単純に医師や保健師だけでなく、保育士、心理士、学校の先生方を含めて、子育て相談、児童の心理発達相談、教育相談等のスクラム組んだチームづくり、連携づくりを出来るだけ早く構築していきたいと考えています。

公立保育所で特別支援教育コーディネーターのような保育士を養成する考えはあるか。また、東部ひかり保育園民営化方針の判断に発達障がいの子供の支援体制や相談の充実の視点、検証がされたか。

〔健康福祉部長〕 現場の保育士には発達障がいというそのものの認識を高めて頂いて、困らず適応出来る保育にお力を頂きたいと思っています。検証については、公立民間を問わず発達障がい児に対する保育を行なっていますので、保育士全体の発達障がい児に対する技術を研さんし、高めていく必要があると思っています。



収入を増やす努力で

市立病院の経営改善を

しらね たくし

白根澤澄子 議員

市町村合併は地方のあり方をどうするかという問題であり、地域住民自ら決めるべきことである。住民の立場から見た時、近隣市町との交流が深まっていけないこと、各自治体には多くの課題が山積みであること、市民の意識が市民参加と米沢の協働のまちづくりにあることから、現在合併の機運が熟してきているとはいえないのではないかと。

【市長】市町村合併は、財政縮小の時代にあつて地方分権や人口減少の進行などの将来の課題に対応するために、より強力に行財政の改革を進め、財政基盤の安定強化を築くための選択肢です。

合併によって現状の課題がすべて解決するものでないことは十分認識しております。住民参加や市民と行政の協働という流れが合併によって阻害されてはならないと考えております。

市立病院は、病院給食を直営から委託に切り替えて人件

費を削減し経営改善を図ろうとしている。しかし、病院給食は治療の一環であり、治療効果のある給食の実施については、直営が望ましい。

患者の満足する医療のもと平均在院日数を延ばし収益を上げることや、病床区分を見直して亜急性期病床の設置で収益を確保することなど、収入を増やす努力により病院の経営改善を行う方がいいのではないかと。

【市立病院事務局長】経営改革の一つとして平成21年度から給食業務を民間に委託するための準備を行っているところです。

在院日数の伸縮につきましては、あくまでも医師の急性期治療の結果によるものと考えております。

亜急性期病床の設置につきましては、病床稼働率の推移などを見定めながら慎重に検討していきたいと考えております。



約5億4千万円で先行取得した

南部地区住宅用地の問題と米飯給食

とりうち たかし

鳥海 隆太 議員

南部土地画整理事業に伴う地権者への代替用地を約5億4千万円で先行取得したが平成8年には白紙撤回。以後12年、安部市長になり6年、未来永劫土地の保有を続けるのか、事業を発展させるのか。

【市長】※万成線整備と南部土地画整理事業の実現に向けて努力します。

【建設部長】南部土地画整理事業は、当初の規模を縮小する方向性です。一方、万成線は、財政状況等の多くの課題があり整備計画の見通しが立っていない状況です。南部地区住宅用地は、万成線整備に伴う代替地として利用する計画であり、未来永劫保有し続ける考えはありません。

利子は年間約6000万円であり非常にもつたない。重要事業であればもっと熱意を持った取り組みが必要ではないかと。

【建設部長】同盟会と連携し、事業の早期実施に向け運動を展開していきたいと考えてお

※都市計画道路万世橋成島線

ります。

総合公園の整備にあたっては、例えばパークゴルフ、ソフボール、テニスと視野を広げて検討しても良いと思うかどうか。

【企画調整部長】サッカーを基本に検討し、その範囲が見えればその後の検討としたいと考えています。

中学校給食は、調査されたアンケートを見ると、米飯給食の回数や量の問題が重要と感じる。アンケートの結果は、重要な改善要因だと思いが、どのように改善し充実を図り、今後のモデルとするのか。

【教育指導部長】現在週3回米飯給食ですが、今年度は年間10回米飯を増やし、来年度以降は今年度以上に回数の増加に取り組みます。さらに、アンケートの結果から、盛りつける量を調整し、個人差への対応を工夫しています。今後、さらに足りない状況であれば、全体の量についても検討を考えます。

市議会のホームページ

会議録、市議会の概要、市議会だよりなどを紹介しています。アドレスは次のとおりですのでぜひご覧ください。

<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/gikai/gikaihome.html>

詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

TEL 22 - 5111 (内線 5623)

市議会の番組放映について

市議会本会議の様子は、NCV（アナログ放送は22チャンネル・地上デジタル放送は092チャンネル）にて放映しておりますので、是非ご覧ください。



国の雇用促進住宅廃止計画に対し、 白紙撤回を求めるべきだがどうか

高橋 壽 議員

雇用促進住宅は、国が、住宅政策として全国に1500カ所建設し、現在35万人が生活している。ところが、昨年12月、今後5年間で半分を、2012年までにすべて廃止することを閣議で決定した。

市内5カ所の雇用促進住宅も廃止の対象となり、入居者には、今年度中に退去するよう求める通知がきている。しかし、個々に事情を抱えており入居者の方々は本当に困っている。

全国でこうした問題が起きていることから、共産党国会議員団は8月に厚生労働大臣と交渉した。これに対し「低所得者、高齢者など転居先の確保に困難を伴う特段の事情をお持ちの方については、考慮したい」との回答を得た。先の6月市議会でも、私の「本市の対応は」との質問に対し、「本市として支援できることは何か検討したい」と答弁している。そこで、改めて、①国に対し廃止計画の白

紙撤回を働きかけること、②入居者の個々の事情を把握し、市でできる支援策を検討するためにも、5カ所の雇用促進住宅で相談会を開くこと、この2点を市に求めたいがどうか。

〔産業部長〕 管理運営している雇用能力開発機構などに対して、入居者が最後の1名になるまで丁寧で誠意ある対応をしていただくよう文書などで要望します。

また、今後入居者の皆様の不安や問題になりそうなことについては、関係各課、関係機関と協議し、市としてできる限りの支援をしていきたいと考えています。

相談会の開催の件については、開発機構で聞く説明会に市も同席し、住民の皆様の意向を今後もお聞きすることとし、その上で、市独自で相談会を開いていく必要が生じた場合は、随時検討したいと考えています。



EM有用微生物群による 環境浄化(悪臭除去)について

小島 卓二 議員

今年特に悪臭苦情が本市に多く寄せられている。議会で

も2カ所の原因企業施設に出向き、現地調査を実施した。臭気指数21の施設に改善勧告の実施を決定したが、改善の見通しはどうか。養豚業者の中

には、EM有用微生物群を用い、臭気対策を行った結果、豚舎の改善が見られ、臭気削減を実施できた施設もあることから臭気対策に利用できないか。また松岬公園のお堀の浄化に適していると考えられるので実施すべきではないか。

〔市民環境部長〕 改善勧告では、実施期限を明示し、悪臭原因物発生施設の運用の改善、設備の改良や排出を減少させるための措置を取るべき事とあり、原因者自らが具体的な改善策を講じる必要があります。改善策実施後に規制基準値19を上回る場合は、改善命令を発動します。またEM菌による臭気対策の効果は、良い結果の情報も得られておりますが、使用については業者

の判断となります。

〔市長〕 お堀の水の濁りについては、原因を調査特定し、水質浄化を検討していきます。長井盆地西縁断層帯の地震の予測とその対策はどうか。校舎の耐震化工事は進んでいるが、四中の校舎は地震に耐えるのか。生徒に安心安全な学校を提供するために、避難訓練の充実が必要ではないか。

〔総務部長〕 県によると、震度6強の地震で死者約350名、避難者約1万1000名、全壊約4200棟、半壊約7600棟と予想され、そのほか上水道の断水や停電、電話の不通などが想定されるとあります。自主防災組織率は低い状況でありますので、防災意識の普及啓蒙に努めてまいります。学校施設の耐震化は今後優先的に進めていきます。

〔教育指導部長〕 避難訓練等の学校の対応については、四中と個別に協議いたします。

12月定例会日程

(予定)のお知らせ

- 3日 開会(本会議)
- 5日 一般質問
- 8日 一般質問
- 9日 一般質問
- 10日 総務文教常任委員会
- 11日 民生常任委員会
- 12日 産業建設常任委員会
- 15日 予算特別委員会
- 18日 最終日(本会議)

※請願の提出期限は11月26日午後5時の予定です。

車椅子用の傍聴席もありますので、傍聴を希望される方は、事前にご連絡くださるようご協力をお願いいたします。なお、日程は変更されることがありますので、傍聴の際は議会事務局までお問い合わせください。

(連絡先) 22-51111
内線5623





税収の偏在解消に向けた提案と 認可外保育施設について市政を質す

しづま かすみ
 議員

二酸化炭素をはじめ温室効果ガス削減の取り組みが時代の急務になっている。日本はハンガリーの二酸化炭素の余剰排出権1000万トン、200億円で購入するとされる覚書に調印した。国家間でなく国内の自治体間で排出権取引の考えを導入してはどうか。

育施策に大きく貢献しているにもかかわらず、公的補助は認可と比較して格段の格差がある。認可外の役割をどのように認識しているか。

一般的には二酸化炭素を多く出している都市は人口、産業、税収も多く、地方はその逆になっているところか二酸化炭素を吸収する森林を多く有する。税収の偏在解消に向け、地方交付税の算定基準に二酸化炭素の排出と吸収を組み入れるよう地方六団体などに提案してはどうか。

認可外保育施設は、待機児童解消などの役割を担っていただいており、本市の子育て支援に大きく貢献していると考えております。子育て支援の重要性を認識し、財政的支援の充実について検討してまいります。

認可外保育施設に対する国や県の公的補助を押し出す努力も必要だ。例えば待機児童の定義が国と本市とでは違い、待機児童受入の補助が少なくなる危惧がある。また「認可外」というネーミングを再考すべきであるがどうか。

認可外への公的補助について機会をとらえて県のほうに求めていきます。ネーミングについては関係者からいろいろ名を挙げていただきたいと思います。

認可外保育施設は認可保育所の補完機能として本市の保



妊婦健診の充実と 早寝早起朝ごはん運動について

佐藤ひろし
 議員

妊婦健診について、少子化対策の意味でも公費負担のさらなる拡充が必要ではないか。また、妊婦健診の抗体検査にヒト白血球ウイルス抗体検査を追加する必要性はないか。

ど検証しながら実施の有無を検討していきます。昨年9月に質問した「早寝早起朝ごはん運動」の実進捗状況と今後のさらなる取り組みは。

妊婦健診の公費負担拡充については、厚生労働省の通知により、少子化対策の一環として妊娠中の健診費用の負担軽減が求められ、本市ではこれまで2回だった公費負担を今年度より5回に増やし実施しています。さらなる回数増については、国や県または他自治体の動向を見守りながら、今後の検討課題にさせていただきたいと考えています。

学校では年間の保健指導計画に盛り込み、教科や学級活動を通して、朝ごはんの重要性や生活リズムと心身の健康との関連性について指導しています。その結果、児童の生活態度も向上しており、保護者の関心も高まっています。

抗体検査については、市内産科医療機関三つのうち一医療機関において、妊娠36週の健診時に希望者に対し実施していますが、ヒトT細胞白血病ウイルス1型のキャリアは関西や九州地方に多いなど地域的偏在がみられますので、本市においては費用対効果な

また、学校での指導とともに、家庭での実践が重要であると考え、定期的に生活調査を行い、子どもの実態を把握するとともに、保護者へも入学会説明会、学級懇談会、PTA研修会などで運動の実践に向けた啓発を図ってきました。今後、学校栄養士が発行する「給食だより」で朝ごはんの重要性を掲載したり、「給食一口メモ」での情報提供なども予定しています。

議会カレンダー

▼7月▲

- 4日 7月臨時会
- 11日 議会だより編集委員会
- 16日 議会だより編集委員会
- 24日 総務文教常任委員会
- 28日 民生常任委員会
- 29日 市政協議会幹事会
- 31日 産業建設常任委員会
- 各派代表者会

▼8月▲

- 12日 各派代表者会
- 22日 各派代表者会
- 25日 議会運営委員会
- 26日 総務文教常任委員会
- 27日 民生常任委員会
- 29日 産業建設常任委員会
- 市政協議会

▼9月▲

- 2日 議会運営委員会
- 5日 本会議（招集日）
- 9日 総務文教常任委員会
- 10日 各派代表者会
- 11日 本会議（一般質問）
- 12日 本会議（一般質問）
- 16日 各派代表者会
- 17日 決算特別委員会
- 決算特別委員会



観光資源の掘り起こし

佐藤 忠次 議員

JR東日本の月刊誌「トラ
ンヴェール」にも掲載された
成島八幡神社を市の指定文化
財に認定できないか。

〔教育長〕 建造物の指定候補
として成島八幡神社を含めた
数件がありますが、今後も調
査を進め、貴重な建造物の確
認に努めていきます。

樹齢100～300年以上
の杉並木が約60本あり荘厳な
参道を有する天満神社のトイ
シを改修できないか。

〔市民環境部長〕 天満神社へ
の水洗トイレの設置は、ここ
数年のうちに着手することは
極めて困難と考えています。

八幡原中核工業団地内に畜
産団地を造成できないか。

〔市長〕 ①操業している企業
イメージに重大な影響が出る。
②環境に影響されやすい高精
度な産業などが操業している。
③畜産団地は本来農業振興地
域内に誘導されるべきであり、
八幡原中核工業団地での畜産
の飼養は化製場等に関する法
律において、県知事への届出



前田慶次の屋敷近くに掘られた慶次清水(万世町堂森)

が必要な区域となっている。
以上の3点から八幡原中核工
業団地内の緑地での畜産団地
の造成は考えていないところ
であります。

直江兼続ゆかりの人物、前
田慶次が居住した近くにある
慶次清水は、いまでも豊富な
水が湧き出ている。市の重要
史跡に指定し、観光地にでき
ないか。

〔文化課長〕 慶次清水は、学
術調査も行われていませんの
で、指定については考えてい
ません。



合併新法の期限が迫る中、 部分的合併の考えは

鈴木あきお 議員

合併新法の期限が2010
年3月に迫る中、新法後の合
併は交付税の激変緩和措置が
なくなり、今後ますます合併
が困難になるのではないか。

〔市長〕 合併新法期限後の合
併については、さまざまな支
援策や激変緩和措置がない状
況となりますので、合併後短
期的には相当厳しい財政状況
に陥ることが予想されます。

現時点では、合併新法後の新
たな法律についての情報があ
りませんが、道州制に伴って
基礎自治体のさらなる再編な
ども可能性として考えられま
すので、今後、国の動きなど
を注視しながら検討していかなければならないものと認識
しております。

3市5町の枠組みにとらわ
れず合併を新法の期限内に目
指していくのか。または、合
併は断念し、血の出るような
思い切った改革を覚悟して、
単独自立のまちづくりへ再び
方針転換するのか。はつきり
とした態度、考え方を示すべ

き。その方向性を示さないま
まこれからの本市のまちづく
りの議論をしても、全く意味
をなさないものと思っています。
経営面で大変な状況にある市
立病院の今後のあり方、市長
のマニフェストである図書館
建設、芝生のサッカー場、教
育施設等を議論する際、単独
自立を目指す場合と、周辺自
治体との合併を視野に入れた
場合では、設置場所や財源等
の計画は大きく違ってくる。

市長には置賜の中核都市の首
長としての明確な方向性を説
明する責務がある。本市だけ
でなく置賜20万人の生命と財
産がかかっている大変重要な
質問であり、明確な答弁を。

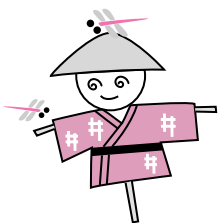
〔市長〕 合併をするしないに
かわらず、行財政改革はし
なくてはならないと考えてい
ます。合併については他の市
町の動向を踏まえ、総合的に
判断していくということが本
市にとって一番大事なことで
考えております。

7月臨時会

7月臨時会を7月4日に開会し、次の議案を審
議し、原案のとおり可決しました。

●平成20年度米沢市一般会計補正予算（第2号）

18日	決算特別委員会
19日	総務文教常任委員会
22日	民生常任委員会
24日	産業建設常任委員会
25日	総務文教常任委員会 予算特別委員会
26日	議会運営委員会
30日	議会だより編集委員会 本会議（最終日） 議会運営委員会 各派代表者会





行財政改革における指定管理者制度と職員意識について

えびな さとし
海老名 悟 議員

18年度から導入された指定管理者制度により、市の公共施設の6割が運営されているが、その導入結果について。

〔市長〕 初めての制度導入ということもあり、戸惑いながらも円滑な運営に努めており、コスト削減、民間活力によるサービス向上という点で評価しているところです。

第1期集中改革プランにおいて財政上効果があつた政策は何か。

〔企画調整部長〕 一番大きいのは職員定数削減による約3億円、二番目が期末手当据え置きをした給与制度の見直しによる約1億4千万円、三番目が指定管理者制度による約1億円といった効果額になっています。

〔行財政改革に関する職員アンケート〕 において、本市行革の具体的内容を知らないというレベル以下の職員が4割約300名もいる状態についてどう捉えているのか。

〔市長〕 1年前の同じ質問と

比べ顕著な伸展を見ることができない結果となったことから、すべての職員が自ら積極的に行革に参加するための方策について早急に検討して実行していく必要があると考えています。

アンケートの未回収が8%、人数にして60数名の職員が返していないのはどういうことか。

〔企画調整部長〕 2回実施したアンケート調査には明確な業務という意識がなかったことが原因と考えております。

今後は業務遂行上の調査という位置づけで対応してまいりたいと思っています。

改革プランの内容や意識改革に対して「わからない」という回答について、どう捉えているのか。

〔企画調整部長〕 市民行革委員会でも強く指摘を受けましたが、職員の行革に対する意識が末端まで浸透していないということを反省し、今後取り組んでいきたいと思っています。



米沢市立病院の

良質な医療を守るために

とくお
我妻 徳雄 議員

政府が進めてきた医療費抑制策のもとで、日本の医療は崩壊の危機に瀕している。病院の閉鎖・廃業、医師不足による産科・小児科などの診療科の閉鎖、外科医の不足などが社会問題化している。病院の赤字や医師不足などをどう乗り越えて、米沢市立病院の良質な医療を守っていくのか。

〔市立病院事務局長〕 今後いかに経営の効率化を図り、健全化していくかが重要となってきました。医業収益の向上や費用の削減など収益を改善するための施策について、すべての分野において積極的に検討していきたいと考えております。

医師の確保を図るために、さまざまな努力を行っていきます。今年度から医師の勤務の軽減を図る施策として、医療事務補助者を配置し、医師が働きやすい環境の整備や、宿日直手当の増額などの勤務条件の見直しを行いました。今後、医師の確保については、

まずまず厳しい状況が予想されます。一層強力に医師確保に取り組んでいきたいと考えております。

公立病院として今後とも地域医療を守っていくことを目指し、各種取り組みを行っていききたいと考えています。



市町村合併が行われた場合、短期的に相当厳しい財政状況に陥ると予想される。合併しない場合、地方交付税や補助金はどう推移するか。

〔企画調整部長〕 合併はしなくとも財政的に不利益になることはありません。また、合併しなかった場合でも交付税は、減額されることもあります。逆に合併した場合、一つの自治体として歳出面での合理化が働くことになり、激変緩和措置はあるものの、交付税の算定額は減額されることとなります。

本市を

視察していただきました

1日 ▼7月▲ 愛知県東海市議会 (上杉鷹山公)

3日 徳島県鳴門市議会 (オフィス・アルカディア)

4日 新潟県南魚沼市議会 (鷹山大学まちづくり人材養成講座)

7日 山口県長門市議会 (伝国の杜)

8日 愛媛県宇和島市議会 (ドラマチック戎市)

14日 東京都板橋区議会 (産業振興)

15日 愛媛県新居浜市議会 (鷹山大学まちづくり人材養成講座)

6日 ▼8月▲ 奈良県大和郡山市議会 (ものづくり産業振興戦略プロジェクト)

28日 三重県伊賀市議会 (観光行政・景観形成)

※(一)内は視察項目を表しています。



地方公営企業法全部適用後の 市立病院の経営改革について

しまのき じゅんいち
島軒 純一 議員

「全部適用とは、事業管理者を設置し、独自の職員採用、公務員の給与体系によらず経営の実態に応じた給与の決定など経営に関する権限を掌握すると同時に、経営責任を負う。」と言ったものである。

市立病院は、累積の赤字が約55億円もあり、一般会計からの繰入金も10億円を超えている。また医業収益に対する人件費比率も19年度で67%（民間病院の平均が約50%）と高い。不採算部門を抱え「赤字はしかたがない」との考えがあつたが、範囲を超えた数字である。今後は、国の指導もあつて企業として赤字を解消し、市民のために持続可能な「低いコストで高いサービスの提供」に努めることが求められている。また軽い症状でも昼夜の別なく患者の都合で医療にかかる、いわゆるコンビニ受診により、医師は疲れ果て、高いモチベーションを保ちつつ仕事に打ち込めない現状である。全部適

用の利点を生かし、公務員の年功序列の給与体系から脱却し、資格給の導入や一生懸命努力した人が報われる給与体系を確立し、また臨時や嘱託職員を正職員にするなど、職場のやる気を喚起し、尚且つ人件費を適正な水準に抑えながら、医師の給料は上げて優秀な医師を確保していく必要があるのではないか。

〔病院事業管理者〕給与の面は、全適といっても公務員なので、いきなり変えるのは難しい状況です。しかし他の自治体病院や私立病院などの給与を調べており、参考にしながら是正していかなければならないと思っています。

〔市立病院事務局長〕医師については、給与面の処遇改善と就業環境の改善を図り医師の確保に努めます。給与比率については給食業務を委託するほか、民間サービスの積極的な活用を検討し、段階的に引き下げを図っていきます。

常任委員会の審査から

9月5日、19日、22日、24日に開催した常任委員会から質疑の主なものをお知らせします。

総務文教

▼米沢市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について

本案は、ふるさと納税制度によりお寄せいただいた寄附金を積み立て、寄附者が選択した施策等の資金に充てることを目的とする「ふるさと応援基金」を設置しようとするものです。

〔委員〕ふるさと応援寄附金の現在の応募状況は。

〔総合政策課長〕9月18日現在で、東京近郊を中心に、京都、愛知などから、合計11件、45万円の寄附金が寄せられています。

▼米沢市市税条例の一部改正について

本案は、地方税法の一部改正に伴う所要の改正を行うもので、主な改正内容としては、個人の市民税に係る寄附金税制について、控除の適用対象の拡大を行い、その限度額等を改めるとともに、地方公共団体に対する寄附金税制の見直しを行うほか、公的年金給付からの住民税の特別徴収

（天引き）による徴収制度の創設等を行うとするものです。

〔委員〕後期高齢者医療制度では年金からの特別徴収制度、いわゆる「天引き問題」が最大の焦点となったことを鑑みれば、納税の便宜性や徴収事務の効率化の観点のみで、安易に年金からの特別徴収とするのではなく、口座振替の推進を図ることで対応できないか。

また、国民健康保険税では、天引きのほか口座振替による納付を可能としているが、一方で住民税は、口座振替による納付が認められないとするのは矛盾を抱えており、市独自で徴収方法について口座振替による納付も可能とする規定を設けることはできないか。

〔総務部長〕上位法である地方税法の改正に基づいて条例を改正することは、国の法体系の制度であり、一地方自治体として個別に対応することは困難です。

また、国民健康保険加入者の保険料徴収方法を、特別徴収から口座振替による普通徴収へ切替えることができる措置については、政令の改正を受けての措置であります。住民税については、根拠とな



地方公営企業法全部適用後の 市立病院の経営改革について

しまのき じゅんいち
島軒 純一 議員

「全部適用とは、事業管理者を設置し、独自の職員採用、公務員の給与体系によらず経営の実態に応じた給与の決定など経営に関する権限を掌握すると同時に、経営責任を負う。」と言ったものである。

市立病院は、累積の赤字が約55億円もあり、一般会計からの繰入金も10億円を超えている。また医業収益に対する人件費比率も19年度で67%（民間病院の平均が約50%）と高い。不採算部門を抱え「赤字はしかたがない」との考えがあつたが、範囲を超えた数字である。今後は、国の指導もあつて企業として赤字を解消し、市民のために持続可能な「低いコストで高いサービスの提供」に努めることが求められている。また軽い症状でも昼夜の別なく患者の都合で医療にかかる、いわゆるコンビニ受診により、医師は疲れ果て、高いモチベーションを保ちつつ仕事に打ち込めない現状である。全部適

用の利点を生かし、公務員の年功序列の給与体系から脱却し、資格給の導入や一生懸命努力した人が報われる給与体系を確立し、また臨時や嘱託職員を正職員にするなど、職場のやる気を喚起し、尚且つ人件費を適正な水準に抑えながら、医師の給料は上げて優秀な医師を確保していく必要があるのではないか。

〔病院事業管理者〕給与の面は、全適といっても公務員なので、いきなり変えるのは難しい状況です。しかし他の自治体病院や私立病院などの給与を調べており、参考にしながら是正していかなければならないと思っています。

〔市立病院事務局長〕医師については、給与面の処遇改善と就業環境の改善を図り医師の確保に努めます。給与比率については給食業務を委託するほか、民間サービスの積極的な活用を検討し、段階的に引き下げを図っていきます。

常任委員会の審査から

9月5日、19日、22日、24日に開催した常任委員会から質疑の主なものをお知らせします。

総務文教

▼米沢市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について

本案は、ふるさと納税制度によりお寄せいただいた寄附金を積み立て、寄附者が選択した施策等の資金に充てることを目的とする「ふるさと応援基金」を設置しようとするものです。

〔委員〕ふるさと応援寄附金の現在の応募状況は。

〔総合政策課長〕9月18日現在で、東京近郊を中心に、京都、愛知などから、合計11件、45万円の寄附金が寄せられています。

▼米沢市市税条例の一部改正について

本案は、地方税法の一部改正に伴う所要の改正を行うもので、主な改正内容としては、個人の市民税に係る寄附金税制について、控除の適用対象の拡大を行い、その限度額等を改めるとともに、地方公共団体に対する寄附金税制の見直しを行うほか、公的年金給付からの住民税の特別徴収

（天引き）による徴収制度の創設等を行うとするものです。

〔委員〕後期高齢者医療制度では年金からの特別徴収制度、いわゆる「天引き問題」が最大の焦点となったことを鑑みれば、納税の便宜性や徴収事務の効率化の観点のみで、安易に年金からの特別徴収とするのではなく、口座振替の推進を図ることで対応できないか。

また、国民健康保険税では、天引きのほか口座振替による納付を可能としているが、一方で住民税は、口座振替による納付が認められないとするのは矛盾を抱えており、市独自で徴収方法について口座振替による納付も可能とする規定を設けることはできないか。

〔総務部長〕上位法である地方税法の改正に基づいて条例を改正することは、国の法体系の制度であり、一地方自治体として個別に対応することは困難です。

また、国民健康保険加入者の保険料徴収方法を、特別徴収から口座振替による普通徴収へ切替えることができる措置については、政令の改正を受けての措置であります。住民税については、根拠とな

民生

る条項の違いから口座振替による普通徴収での納付を市独自に規定することはできないと考えます。

▼米沢市休日急病診療所の設置及び管理に関する条例の一部改正について

本案は、現在の休日急病診療所の診療時間を平日の夜間まで拡大しようとするものです。

【委員】勤務する医師の体制は。



診療時間が拡大される休日急病診療所

【健康課長】 現行の休日急病診療所では、医師が内科と小児科の2名で診察に当たっていますが、これからの平日夜間・休日診療所では、医師1名の体制であり、休日急病診療所では、患者の約7割が、幼児である現状から、米沢市医師会において、本年6月と8月に、協力をいただける医師会加盟の医師を対象にして、市立病院の小児科医師を講師に、小児の病気に関する研修会を実施したところです。

【委員】施設そのものの改善、充実の要望は。

【健康課長】 今年度、内科と小児科の間がオープンだったものを、プライバシー確保のために仕切って区別し、また、感染症予防のために、独立した第2待合室を新たに整備しました。

▼生活用品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書提出方請願について

本請願は、原材料や資材価格、各種食料品、エネルギー等の諸物価の高騰が、国民生活や産業・経済活動に大きな影響を及ぼしている中で、それらの高騰による実質所得の低下を緩和するために、所得税減税や、生活困窮者に対する

補助金制度の創設、生活扶助基準に対する物価上昇分の上乘せを行うことなどを求めるものです。

【委員】福祉灯油の助成実施の検討状況は。

【健康福祉部長】 昨年度は、12月ごろで90円台、1月に100円台で、前年度比較で20円高かったということで、5千円を助成したもので、今年は8月で130円台、現在120円台となっており価格が下がらないのであれば、昨年度のような対応の実施検討が必要と考えています。

▼エコシールを生かしたレジ袋有料化の実施時期前倒しをお願いについて

本請願は、本市が実施を検討しているレジ袋有料化の実施時期を平成21年4月1日実施から、前倒しをして本年12月から実施していただきたいとするものです。

【委員】レジ袋の有料化の実施の前倒しだけならばできるのか。

【環境生活課長】 12月からの実施は難しいですが、1月の実施ならば可能性が高くなってきます。

産業建設



買い物にはマイバックを



▼米沢市道路占用料徴収条例の一部改正について

本案は、道路法施行令の一部改正に準じ、本市の道路占用料について改定を行い、併せて占用料の減免対象の追加を行なおうとするものです。

【委員】道路占用料金の物件ごとの割合と、今回の改正による道路占用料金の減収額は、【土木課長】道路占用料金の物件ごとの割合は、電柱・電話柱が約80%、管きよ等が約

13%、短期の足場等その他のものについては約7%となっており、道路占用料金の減収額は、平成19年度の実績で計算すると、徴収額が58%となり、約1500万円の減額となります。

▼米沢市下水道事業運営審議会設置条例の一部改正について

本案は、審議会の委員を委嘱するための要件を改めようとするものです。

【委員】審議会の委員の構成については、バランスが非常に重要だと思いが、今回、委員の委嘱は、「識見を有する者」と「その他市長が適当と認める者」に改正され、人数は従前のとおり15名以内で組織することになるが、その構成はどのように考えているか。

【下水道課長】委員15名の内、公募により2名、識見を有する方を4名ないし5名、公共下水道認可区域、基本計画区域、将来構想区域に住んでいる方から合わせて8名ないし9名と考えており、意見等が偏ることのないよう十分バランスを考えて委嘱をしたいと考えています。

予算特別委員会

9月25日に開かれた予算特別委員会では、一般会計補正予算をはじめ4議案を審査しました。

その中から質疑の主なものをお知らせします。

【委員】地元住民から要望のある中心市街地の一方通行規制解除への対応について伺いたい。

【総合政策課長】道路交通規制変更の決定権は、山形県公安委員会になるわけですが、確認している中では道路交通等の安全と円滑な交通が確保できれば解除は可能であるという意見をもらっております。現状はアーケードの通りであるという部分で道路幅が一部不足していること、バスベ이의取り扱い、及び交差点の隅切りの問題や除雪などの課題があり、直ちに一方通行規制解除ということは非常に難しい状況にあります。ただ、中



一方通行規制解除の要望がある中心市街地

心市街地に回遊性をもたせるという意味で、一方通行を現状でいいのか、解除して交通の量が増えていったほうが活性化につながるのではないかと、議論も当然ありますので、総合的な検討はしていきたいと考えております。

うごぎの垣根を 観光に生かせないか

【委員】芳泉町にある「うごぎの垣根」は観光資源として生かすべきであり、交通アクセスなどの検討・整備が必要だと思うがどうか。

【観光課長】「うごぎ」については垣根の風景、芳泉町の家並みをあわせてひとつの観光資源と考えております。現在、来年放送の天地人の関係もあわせて様々な観光ルートを検討しております。その中でバスを運行するまでには至らないという部分もございますが、レンタサイクルとかタクシーによる観光めぐりをしていたらどうかを考えているところであります。

【委員】税源移譲時の年度間の所得変動に係る経過措置として、平成19年度分の個人住民税を減額する措置が設けら

れ、その対象者は申告するごとで減額措置が適用となるが、最終期限である7月31日までの申告状況はどうか。

また、未申告者については個別に再度周知をすべきと思うがどうか。

【税務課長】減額措置対象者は3224名で、申告済みは2698名、未申告は526名であります。

また、対象者については6月17日付けで7月1日から7月31日までの間に申告していただくよう個別に御案内しております。さらに昨年12月と本年5月の広報よねざわ、及び市のホームページに掲載し、周知を図っております。この減額措置は申告に基づいて対応しているものであり、再度御案内することについては考えておらないところであります。

【委員】上郷小学校の増改築については、環境教育の推進及び災害時の避難場所という点からも、トイレの洗浄水など、雑用水に雨水を利用できる施設整備の検討ができないか。

【教育総務課長】現在設計の作業中でありまして、検討してまいりたいと思います。

【委員】環境問題を考慮して置賜広域行政事務組合指定の有料ごみ袋については、二酸化炭素排出量を削減できるバイオマスプラスチックを原料とした袋にするよう検討すべきだと思うがどうか。

【環境生活課長】ごみ袋については、価格や形状については市民からの要望があり、それらについて置賜広域行政事務組合で現在検討中であります。バイオマスプラスチックを使いますと単価が若干高くなるということもありますので、検討中の課題とあわせて総合的に勘案しながら3市5町で判断してまいりたいと思いますので今後の研究課題とさせていただきます。



バイオマスプラスチックを原料にした「ごみ袋」

決算特別委員会の審査から

決算特別委員会は、9月12日及び16日から18日の4日間にわたり開催し、一般会計・10特別会計・3企業会計における平成19年度の決算を審査しました。
その結果、いずれも認定すべきものと決まりました。
決算特別委員会の概要と質疑の主なものは、次のとおりです。

【委員】 地方財政健全化法導入に伴う平成20年度の各指標について

【財政課長】 実質赤字比率、連結実質赤字比率は平成19年度同様に本市は赤字運営でないため両比率については該当しません。

実質公債費比率は、標準財政規模が大きく変動しない限り18・7パーセントから下がる見込みです。

将来負担比率については、ただちに改善できるものではありませんが長期的な視野にたち、改善に向け財政運営に努めます。

【委員】 モーゼスレイク友好親善訪問団に議員を派遣することの効果及び必要性は何か。

【議会議務局長】 姉妹都市として十分に友好関係を培ってきており、派遣は議会の意思として行われてきたものです。

【委員】 住宅用太陽光発電装置設置事業補助金の実績と今

後の方向性は。

【総合政策課長】 1件あたり7万5千円を上限として、計8件、総額60万円が補助の実績です。平成20年度は予算計上をしていますが、今後は、国や県の動向を確認しながら、制度の復活も含めて検討します。

【委員】 子育て支援プラン事業の検証状況は。

【健康福祉部長】 平成17年に作成された次世代育成支援計画については、本市のホームページで評価の実施状況を公開しています。今後は、平成21年度にこの計画を見直すためのニーズ調査を実施する予定です。

【委員】 食生活改善推進員の活動状況と今後の養成について

【健康課長】 食生活改善推進員には、地区伝達講習会などの普及事業のために、さまざまな活動をしていただいでいます。

また、食の安全の観点からも食育が重要ですので、今後も養成に努めるとともに、普及活動の充実を図ります。

【委員】 橋梁の定期的な検査はしているのか。

【土木課長】 橋梁点検については、平成20年度から橋長15メートル以上で、かつ架設から30年以上経過した60基を対象に健全度調査を実施する予定です。さらに、それに基づき長寿命化修繕計画を策定します。

【委員】 景観計画素案作成後の日程は。

【都市計画課長】 平成20年度は、景観計画の素案と県の景観計画との整合性を図りながら市民検討会やワークショップを開催し、平成21年度には、景観計画の最終策定を、また、平成22年度には、景観条例の施行及び景観計画の発効、並びに景観行政団体への移行を予定しています。

【委員】 防災行政用無線の使用状況は。

【危機管理主幹】 防災行政用無線は、災害発生時の情報収集および伝達の手段として、平成8年度に設置したものです。現在までこれを使用する災害は発生していませんが、災害を想定した訓練と保守点検を毎年実施しています。

【委員】 国民健康保険税の収入未済額が約11億円あるが中身の分析をおこなっているのか。

【国保年金課長】 現年度分が2億円で滞納繰越分が9億円です。

また、滞納の原因については、低所得、借金、破産、事業経営の不振、失業、無職、不誠実、無関心が全体の7割を占めており、特に不誠実、無関心な納税者については、夜間徴収などを活用しながら納付していただく方策を講じていきます。

【委員】 南原中学校配膳室増築工事など中学校給食実施にあたり予算の流用で対応し、議会の議決を経なかったことをどう考えるか。

【教育指導部長】 予算の範囲内で可能な限り早急に実施することが望ましいと考え、そのような対応をしましたが、今後は検証委員会の内容や、調理師、栄養士による検証作業と次年度に向けた取組み計画について、議会に報告する予定です。



南原中学校給食準備の様子

【委員】インターネット公売の実績は。

【納税課長】インターネット公売は、不動産1回、動産5回実施し、落札合計金額は、220万円です。

【委員】下水道の区域の見直しと経営の健全化について

【建設部長】いわゆる下水道将来構想区域については見直しを行う予定です。また、定期的な使用料の改定や接続率の向上、経費節減に努めるなどの対策を講じていきます。

【委員】平成19年10月の綱木川ダム供用開始に伴い原水費が対前年度比で約2億円増加したが、今年度の見込み額はどの位か。

【水道部長】平成20年度の県水の受水量は、毎月平均25万トン増加し、受水費用は、対前年度比で3・7%の増で、費用総額は5億7千万円を見込んでいます。

【委員】市立病院の外来患者数が減少した要因は。

【病院事業管理者】オーダリングシステムや電子カルテシステム導入前に、外来患者を連携している診療所に紹介したことが、患者数減少の一番

の要因であると分析しています。

【委員】使用開始から35年が経過し、耐震性も心配のある市営駐車場の建物を今後どうするのか。

【環境生活課長】耐震補強し改修した場合や、解体して新築する場合等それぞれの費用や、中心商店街の動向等を勘案しながら庁内で比較検討していきます。



老朽化により今後の方向性が検討される市営駐車場

9月定例会で次のことが決まりました

- 平成19年度の決算に基づく米沢市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
 - 米沢市教育委員会委員の任命について
 - 平成19年度米沢市一般会計歳入歳出決算
 - 平成19年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
 - 平成19年度米沢市老人保健医療費特別会計歳入歳出決算
 - 平成19年度米沢市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
 - 平成19年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計歳入歳出決算
 - 平成19年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計歳入歳出決算
 - 平成19年度米沢市下水道事業費特別会計歳入歳出決算
 - 平成19年度米沢市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算
 - 平成19年度米沢市物品調達費特別会計歳入歳出決算
 - 平成19年度米沢市南原財産区費特別会計歳入歳出決算
 - 平成19年度米沢市三沢東部財産区費特別会計歳入歳出決算
 - 平成19年度米沢市水道事業会計決算
 - 平成19年度米沢市立病院事業会計決算
 - 平成19年度米沢市営駐車場事業会計決算
 - 米沢市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について
 - 米沢市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正について
 - 米沢市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について
 - 米沢市市税条例の一部改正について
 - 米沢市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について
 - 米沢市休日急病診療所の設置及び管理に関する条例の一部改正について
 - 米沢市立病院使用料及び手数料条例の一部改正について
 - 米沢市道路路占用料徴収条例の一部改正について
 - 米沢市都市公園条例の一部改正について
 - 米沢市下水道事業運営審議会設置条例の一部改正について
 - 市道路線の廃止について
 - 市道路線の認定について
 - 平成20年度米沢市一般会計補正予算（第3号）
 - 平成20年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）
 - 平成20年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算（第2号）
 - 平成20年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計補正予算（第1号）
- 以上の議案は、すべて、承認、同意、認定、原案どおり可決しました。



9月定例会で審議した請願の結果は次のとおりです

採 択

- ◆地方財政の充実・強化を求める意見書提出方請願
(日本労働組合総連合会置賜地域協議会(連合置賜)議長 金子 浩)
- ◆エコシールを生かしたレジ袋有料化の実施時期前倒しのお願い
(自然エネルギーを考える会会長 梅宮 弘道 外2名)
- ◆生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書提出方請願
(日本労働組合総連合会置賜地域協議会(連合置賜)議長 金子 浩)
- ◆原油・生産資材価格高騰に関する緊急対策に向けた意見書提出方請願
(山形おきたま農業協同組合経営管理委員会会長 木村 敏和 外1名)

不 採 択

- ◆介護老人福祉施設の新増設について(漆山 一男)

意 見 書

- ◆地方財政の充実・強化を求める意見書
(内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済財政政策規制改革担当大臣あて)
- ◆生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書
(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣あて)
- ◆悪臭の早期解消を求める意見書
(山形県知事あて)
- ◆原油・生産資材価格高騰に関する緊急対策確立に向けた意見書
(内閣総理大臣、農林水産大臣、経済産業大臣あて)
- ◆置賜地域の広域合併の推進を求める意見書
(米沢市長あて)

9月定例会最終日に議員提出の意見書5件を原案どおり可決し、直ちに関係機関へ送付しました。

悪臭苦情に関して現地を視察し意見書を県に提出



8月11日、悪臭苦情の原因と考えられている南原地区の事業所2社を視察してきました。1社は、畜産事業を営む会社で、畜舎と堆肥製造の関連施設と、もう1社は、産業廃棄物処理事業を行う会社で、堆肥製造で発酵工程に使う大きな建物のほか、周辺の施設を見ました。

この視察後に本市議会は、「悪臭問題について一日も早い解決を目指し、より効果の確かな悪臭防止策の実施」を求め、各事業所に対して9月24日に要望書を提出いたしました。

さらに、「悪臭の早期解消を求める意見書」を9月議会において議決し、10月6日に県へ提出いたしました。

あ
と
が
き

今年の夏はスポーツの祭典北京オリンピック大会がアジアで20年ぶりに開催され史上最多の204カ国の参加、海外大会として過去最大の日本選手が出場し、日の丸を背負い、選手だけが知るさまざまなプレッシャーや己と戦い、世界一を目指す姿に日本中が興奮、感動したと思います。

近い将来、本市からオリンピックの表彰台でオリブの王冠を被り夢と感動を与えてくれるアスリートが出てくることを想い願いながらここに議会だより107号をお送りいたします。

【鈴木あきお】

